

各私立幼稚園設置学校法人理事長 }  
各私立認定こども園設置学校法人理事長 } 様

岩手県政策地域部学事振興課総括課長

幼児教育の無償化に係る学校法人立の幼稚園及び認定こども園における会計処理等について（通知）

このことについて、国から発出された別添「幼児教育・保育の無償化に関する自治体向けFAQ【2019年10月18日版】」を踏まえ、本県の取扱いを下記のとおりとしたので、令和元年度以降の計算書類の作成等に当たっては、遺漏のないようお願いします。

また、本通知の発出と併せて、別途、「学校法人会計基準の資金収支計算書等に係る処理標準（記載科目）の一部改正について」（令和元年11月14日付け学第452号）により、同処理標準を改正していることを申し添えます。

記

1 子育てのための施設等利用給付費に関する会計処理の科目の例

(1) 私学助成園に係る利用料

ア 法定代理受領による場合

施設等利用費を市町村から代理受領する場合は、市町村からの支給額を預り金として受け入れ、当該利用料の納付期限の到来に応じて、大科目「学生生徒等納付金収入」、小科目「施設等利用給付費収入」に振り替える取扱いとすること。

① 資金収支計算書

区 分	収入の部 科 目		備考
	大科目	小科目	
施設等利用費	学生生徒等納付金収入	授業料（保育料）収入	※1 市町村からの支給額を上回る徴収額を計上
		入学金（入園料）収入	※1 市町村からの支給額を上回る徴収額を計上
		施設等利用給付費収入 【新設】※2	市町村からの支給額

※1 利用者からの徴収額が市町村からの支給額を上回る場合は、従来通りの処理となること。

※2 【新設】は、「学校法人会計基準の資金収支計算書等に係る処理標準（記載科目）の改正について」の一部改正により新設した小科目であること。（以下同じ。）

② 事業活動収支計算書

区 分	教 育 活 動 収 支		備考
	事業活動収入の部 科 目		
	大科目	小科目	
施設等利用費	学生生徒等納付金収入	授業料（保育料）	※資金収支計算書に同じ。
		入学金（入園料）	
		施設等利用給付費【新設】	

イ 償還払いによる場合

施設等利用費を市町村が利用者に対して直接支払う償還払いの場合は、従来通りの会計処理とすること。

(2) 幼稚園・認定こども園の預かり保育事業に係る利用料

ア 法定代理受領による場合

施設等利用費を市町村から代理受領する場合は、市町村からの支給額を預り金として受け入れ、当該利用料の納付期限の到来に応じて、大科目「付随事業・収益事業収入」、小科目「施設等利用給付費収入」に振り替える取扱いとすること。

① 資金収支計算書

区 分	収入の部 科 目		備考
	大科目	小科目	
施設等利用費	付随事業・収益事業収入	補助活動収入	※市町村からの支給額を上回る徴収額を計上
		施設等利用給付費収入 【新設】	市町村からの支給額

② 事業活動収支計算書

区 分	教 育 活 動 収 支		備 考
	事業活動収入の部 科 目		
	大科目	小科目	
施設等利用費	付随事業収入	補助活動収入	※市町村からの支給額を上回る徴収額を計上
		施設等利用給付費収入 【新設】	市町村からの支給額

イ 償還払いによる場合

施設等利用費を市町村が利用者に対して直接支払う償還払いの場合は、従来通りの会計処理とすること。

2 幼児教育無償化後の施設型給付費に係る会計処理について

幼児教育の無償化によって、施設型給付費等の教育・保育給付については、保護者から徴収していた利用者負担額が0円となり、その同額が公費負担の施設型給付費等に変わりますが、施設型給付費が、施設の運営に標準的に要する費用総額として設定される「公定価格」を基に算出される性質であることを踏まえ、引き続き、大科目は「補助金収入」、小科目は「施設型給付費収入」として取り扱うことを基本とすること。

3 留意事項

(1) 法定代理受領の導入等により、新たな科目の追加等が発生する場合には、本通知に基づき、直近開催予定の理事会・評議員会等で、令和元年度予算に係る補正予算を編成すること。

※ 補正予算を編成した場合は、速やかに岩手県あて届け出ること。

(2) その他不明な点は、随時下記担当宛て照会すること。

担 当：私学振興担当 半田  
電 話：019-629-5041  
ファクシミリ：019-629-5049  
E-mail：AH0007@pref.iwate.jp